

「札幌市障害福祉施策に関するアンケート調査 回答用紙」

姓名前 吉野 忠男 記入日 5月20日

所属政党 自由民主党 選挙区 札幌市南区

<アンケート回答記入欄>

(Q1~Q9は対応する設問の選択肢番号(例:①)を中心とし、その回答理由または、「その他」の回答内容は、右欄にご記入ください。)

Q1.	2	地域生活と入所施設は障害者にとり不可欠の議論であり、双方の在実を図るべきと考えます。
Q2.	1	障害程度区分すき程度差において区分するものがあり、それが特徴性のあるものか判然しません。やはり生活ニーズを基本とすべきと考えます。
Q3.	1	負担が市町村の財政状況に依存するから市町村との格差が懸念されます。また、施設負担による経済的弱者の救済が困難と考えます。
Q4.	1	移動支援において通常・通所・通勤力を区分すべき理由が認められませんので、全て対応すべきと考えます。
Q5.	1	様々な理由や要因があらにせよ、津波や震災にこうした事実があり、再検証や再検討すべき契機と考えます。
Q6.	1	特別支援教育が実施されれば、家族や本人の負担を前提とすることは特別支援教育に差がないことから懸念されます。
Q7.	3	公的機関に対する就労人数が財政的に制約されるから民間企業での雇用策を実施し、新規企業を創設することで就労人数の増加が見込めると考えます。
Q8.	1	附帯決議に指摘される障害者は現実に数多く存在し何ら対策がとられていない実態がありそこでさらに議論すべきです。
Q9.	2	国連や千葉県において制定された背景を踏まえ、札幌市との類似点や必要性を明確にして制定の必要性を検討すべきと考えます。
Q10.		障害福祉施策の多くが最大公約数的な内容であり、個人の特性や地域の特性、生活環境等が考慮されていないと想えておりません。私はこうした特性を重視した施策を重点的に検討し、具体的な施策に結びつけていきたいと考えています。